



令和 4 年 10 月 18 日

三豊市議会議長 浜口 恭行 様

総務常任委員長 近藤 武

委 員 会 調 査 報 告 書

本委員会に付託された事件について、調査の結果を下記のとおり、
三豊市議会会議規則第 110 条の規定に基づき報告します。

記

1 調査事件

	視察先	調査事項
①	熊本県宇土市	防災・減災の取り組みについて
②	熊本市広域防災センター	熊本地震の概要、対応と取り組み
③	佐賀県基山町	移住定住の取り組みについて
④	福岡県北九州市	S D G s の取り組みについて

2 研修者

委員長 近藤 武
副委員長 湯口 新
委員 浜口 恭行 水本 真奈美 川北 善伴
市川 洋介 金子 辰男 瀧本 哲史
事務局（随行） 松岡 大輔

3 調査の経過及び概要（別紙 1）

4 委員所感（別紙 2）

① 熊本県宇土市

(1) 日時 令和 4 年 7 月 20 日（水）午後 1 時 45 分から午後 3 時 50 分まで

(2) 調査案件 『防災・減災の取り組みについて』

(3) 対応者

- ・ 宇土市議会総務市民常任委員長 園田 茂（あいさつ）
- ・ 宇土市議会事務局参事 松本浩典（司会）
- ・ 宇土市総務部危機管理課長 東 顕
- ・ 宇土市総務部危機管理課係長 木村太郎
- ・ 宇土市総務部危機管理課参事 徳村圭亮
- ・ 宇土市健康福祉部福祉課長 深田 徹

(4) 調査の経過

宇土市役所別館 2 階講習室において、宇土市議会総務市民常任委員長のあいさつ、本市議会近藤総務常任委員長のあいさつの後、宇土市総務部危機管理課より熊本地震の概要、被災の状況、避難所及び支援の状況について説明を受け、また、同市健康福祉部福祉課より熊本地震からの復興について説明を受けた。その後、質疑応答を行い、最後に本市議会湯口総務常任副委員長がお礼のあいさつを行った。

(5) 調査結果

市民は地震の発生が少ない地域と思っていたが、そこに大地震が発生したため、その対応には宇土市議会及び行政の多くの苦労がうかがえた。

被災を体験した者からの教訓等を聞き、今後発生が予想される南海・東南海地震に対し、本市議会及び行政にどのような準備が必要か、また、市民の防災意識の向上の必要性について学んだ。



◀ 宇土市での研修の様子

② 熊本市広域防災センター

(1) 日時 令和 4 年 7 月 21 日 (木) 午前 9 時から午前 10 時 30 分まで

(2) 調査案件 『熊本地震の概要、対応と取り組み』

(3) 対応者

- ・熊本市消防局総務部総務部長 平井司朗 (あいさつ)
- ・熊本市消防局警防部警防課副課長 藤井 功
- ・熊本市消防局警防部救急課長 池田光隆
- ・熊本市消防局警防部情報司令課 本田 宏
- ・熊本市消防局総務部総務課 丸野慎祐 (司会)

(4) 調査の経過

熊本市消防局 2 階防災センター・視聴覚室において、平井総務部長のあいさつ、本市議会近藤総務常任委員長のあいさつの後、藤井警防課副課長（消防司令長）より熊本地震の概要と消防局の対応、熊本地震への対応と教訓について説明を受けた。午前 10 時 15 分頃まで質疑応答を行った後、同施設内の防災センターを見学し、本市議会湯口総務常任副委員長よりお礼のあいさつをした。

(5) 調査結果

被災時の消防団の重要性を教訓として、消防団への訓練の実施、活動支援の充実を図っている。防災センターでは、地震の揺れや風速を体感でき、また、必要な備蓄品を展示し啓発に努めている。実際に震災を経験された消防局職員の研修により、大規模災害時の消防との連携が、減災に向けて重要性を持つ。



▲熊本市消防局での研修の様子



▲同施設内で地震の揺れを体感

③ 佐賀県基山町

(1) 日時 令和 4 年 7 月 21 日（木）午後 2 時から午後 3 時 30 分まで

(2) 調査案件 『移住・定住の取り組みについて』

(3) 対応者

- | | |
|----------------------|--------------|
| ・ 基山町副町長 | 酒井英良（あいさつ） |
| ・ 基山町議会議長 | 重松一徳（あいさつ） |
| ・ 基山町議会厚生産業常任委員会委員長 | 松石健児 |
| ・ 基山町議会厚生産業常任委員会副委員長 | 栗野久明 |
| ・ 基山町議会事務局長 | 井上克哉（司会） |
| ・ 基山町定住促進課定住促進係長 | 山田宏樹 |
| ・ 基山町定住促進課都市計画係長 | 浅海祐司 |
| ・ 基山町長 | 松田一也（途中あいさつ） |

(4) 調査の経過

基山町役場 4 階委員会室において、酒井副町長及び重松議長のあいさつ、本市議会近藤総務常任委員長のあいさつの後、定住促進課より移住・定住におけるソフト面及びハード面の取組について説明を受けた。その後、質疑応答を行い、最後に本市議会湯口総務常任副委員長がお礼を述べて終了した。

(5) 調査結果

基山町の人口は平成 11 年をピークに減少が続いたため、平成 29 年 4 月に定住促進を加速させるため定住促進課を新設し、定住人口の促進、土地開発公社、都市計画に関すること、公共交通に関することを行う。担当者は業務に対する理解が深いため、住民から相談しやすい環境がつけられている。



▲ 基山町での研修の様子

④ 福岡県北九州市

- (1) 日時 令和 4 年 7 月 22 日（金）午前 10 時から午前 11 時 00 分まで
 - (2) 調査案件 『SDGs の取り組みについて』
 - (3) 対応者
 - ・北九州市企画調整局地方創生SDGs推進部プロジェクト推進担当課長 栗原健太郎
 - ・北九州市議会事務局政策調査課 梅野まどか（司会）
 - (4) 調査の経過
- 北九州市役所 4 階委員会室において、本市議会近藤総務常任委員長のあいさつの後、「SDGs 未来都市」に選定された背景、北九州市が 2030 年に目指す姿、SDGs の普及・PR 等について説明を受けた。その後、質疑応答を行い、最後に本市議会湯口総務常任副委員長がお礼のあいさつをした。
- (5) 調査結果

北九州市は、かつて公害問題があり、市民の力で公害を克服した経験がある。そのため、市民は環境問題に関しての意識が高い。そのような歴史的背景とSDGsの理念をうまく融合させ、「経済・社会・環境」を柱として「市民・企業・行政」が連携した地方創生の実現に向けた取り組みが推進されている。



▲北九州市での研修の様子



総務常任委員会行政視察研修所感

	委員名	近藤 武
1	研修日程	令和4年7月20日(水)
2	研修先	熊本県宇土市
3	研修目的	防災・減災の取り組みについて
4	研修所感	<ul style="list-style-type: none"> <p>・ 香川県は大きな災害に見舞われることなく現在に至っている。しかしながら、いつ発生するかもしれない南海トラフ巨大地震に備えなくてはならない。そのため今回は、大災害を経験した熊本県宇土市の方に話を聞くこととした。熊本地震は2016年4月14日午後9時26分に震度5強の前震が観測され、その三時間後の15日0時3分に最大余震である震度5強が、またその25時間後の16日1時25分に本震M7.3観測震度6強の地震が発生した。現地のタクシー運転手の話によると「食器棚が飛んできたのは初めて見た。」と当時の状況がいかに想像を絶するものだと感じた。</p> <p>熊本地震の特徴は大きな地震の後さらに大きな地震が発生したことや、一時間に50回を超える有感地震が続いたことによって建物に入れずに車中泊や避難の長期化となったことが阪神淡路大震災や中越地震と比較しても異質であった。</p> <p>市役所もこの地震により本庁舎の4階5階部分が大きく損壊し倒壊の恐れがあるため、駐車場にテントを構え対応に当たったが市役所の多くの機能を失う事となった。</p> <p>・ 本震発生後の状況として、避難所を15カ所開設したが自主避難所と屋外退避あわせて12000人から14000人が避難し、道路の大渋滞や備蓄品保存食8000食分が一日でなくなるなど想定外の事が多く起こった。宇土市の被害状況は、地震の直接死亡はなかったがその後の豪雨災害による方を含めると災害関連死10人、重傷者24人、軽症者18人であった。住居被害も深刻で全世帯の43%にあたる6524世帯に対して罹災証明書が発行された。その事務手続きだけでも相当の労力が必要であったことが考えられる。</p> <p>避難所の状況については畳やパーティションの設置も2週間ほどで設置されたことや、一か月後の5月15日から弁当の配給も始まり、冷蔵庫・洗濯機・エアコンなども6月10日までに完了したことは対応の早さが素晴らしいとかんじたが、課題として「市職員を避難所に配置すると、災害対応や被災者支援業務が滞ることや、避難者が多すぎると支援の必要な方への柔軟な対応ができないこと、また医療が必要な方の避難は生命の危険が伴ってしまう</p>

ので対応がむづかしいとの事であった。救援物資の状況は断水や交通網が遮断されたため3日間物資が届かない状況となり大幅に不足した。その後は物資は大量に来ることになるのだがどの様に仕分け、どの様に配送していくのか対応することが大変だったようだ。

- この時の住民アンケートでは、避難した場所の多くは自家用車の方が86%で、避難所に避難しても車中泊の方も多くいたこと。車中泊を選んだのは余震が続いたこと、プライバシーの問題によることなどがあげられた。備蓄品に対して備蓄していた市民の方は3割程度であった。共助による安否確認は約半数の市民の方が近所同士の安否確認をしたがこれは、普段から安否確認訓練をしているという事であった。

- 被災地からつたえたいこと

熊本県は香川県と同じように災害が少ない町として、地震は少ない町としてセールスポイントであった。しかしながら、日本で住んでいる以上「大地震は起こらない」は「根拠のない妄想」であること、「災害時にはすぐに行政が助けてくれる」と思っていないか、まずは自分自身で自分の身を守る事、遠くの身内より近くの他人（共助）近所付き合いの必要性、物資が届くまでの3日間の備蓄の必要性。

世界的な異常気象のため「豪雨・水害はどこでも起こる。」災害が起こってから後悔しても手遅れであり、100回逃げて100回空振りでも、101回目も逃げることの重要性、どこに避難するかは徒歩で行える範囲で事前に確認すること等を教えていただいた。

今回の研修で学んだことは、（自助）まずは自分が自身の安全を確保すること、（共助）お互い助け合う事。必要なことは「いつ起こるかもしれない」「その時自分はどうする」を常に心のどこかにとどめていること、災害に対する防災意識の向上が今の三豊市民にとって最も必要な事と学んだ。

1 研修日程

令和4年7月21日（木）

2 研修先

熊本県熊本市

3 研修目的

熊本地震消防局の対応と地震への教訓について

4 研修所感

- 今回の熊本地震により消防局のとした対応について熊本市消防局警防部警防課からの研修である。まず、消防の概要・組織・災害状況を説明した後、消防局対策部の対応と指令センター、そして署地区隊の対応について説明があった。
- 避難者数の推移については、4月14日発災から、最大避難者数については

110,750人で、最大避難所数は267カ所であった。それは9月15日の全避難所閉鎖まで続いた。発災時消防局の活動状況は、火災9件、救助件数116件、救急1367件、ガス臭や油漏れ警戒が556件あり、約3ヶ月続いた。その中でも消防団員の活動も重要と話され、火災は6件、救助13件、病院搬送31件、警戒3件、土のう積み1件、巡回公報2329件、各種支援活動1653件、その他がれき類の撤去や避難所設営等に347件、計4283件、延23,374人の団員が活動した。

発災時72時間以内を取る重要な活動では検索救助活動があり、消防局の対応では県内では10消防本部29隊101名、緊急消防援助隊として20都府県延4336隊、延15,613名の多くの隊員が応援に集まって対応した。今回の大地震による直接的な死者数は50人（関連死209人、二次災害5人）、重傷者数は2734人であった。発災時間が日中であれば壊れた商店街のアーケードなどによりさらに多くの尊い人命が失われたことであろう。また、火災が9件と少なかった要因として炊事の時間帯や暖房器具の使用時期、ガス会社のマイコンメーターの普及などがあげられる。

- ・ 今回の地震で得られた教訓は、熊本の布田川断層の地震発生率が30年以内ほぼ0%から0.9%と予測されていたことなどから地震に対して油断していたことも考えられる。対応していた指令センターが手狭だったので多くの情報が集まる時に苦慮したとのことで現在では対策室のスペースを多くとっている。また、現場の状況が伝わらなかったこと映像による確認や実働行動計画の策定など多くの改善がなされている。震度7の激しい揺れでもシステムの安定稼働と119番処理を行うための対策として、建物は免振床を採用し万が一建屋が使用できなくなった時には日本初となる可搬型指令システムを導入して対応している。
- ・ 地震ハザードマップの活用により被害状況の調査の優先順位決定することが必要あり、被害が集中している地域を重点地域の指定し職員を集中的に現場投入した。また、署と局は定期的に対策会議を開催し情報の共有化が必要であり、消防局対策部が各署の状況を把握し、応援体制や緊急消防援助隊の投入につなげることの必要性がある。
- ・ 今回の研修では、主に消防局対策部、消防本部の対応と教訓について説明を受け、現在の三豊・観音寺市での今後の取り組みについて参考になるところ沢山があった。災害は起きては欲しくないが備えをすることは無駄ではないので、熊本地震の対策と教訓を本市に生かしていく研修であった。

1 研修日程

令和4年7月21日（木）

2 研修先

佐賀県三養基郡基山町

3 研修目的

移住・定住の取り組みについて

4 研修所感

- ・ 今回は佐賀県基山町の定住促進について担当課から説明を受けた。基山町は面積 22.15 km²、世帯数 7298 件、人口 17,497 人の三豊市から比べると非常にコンパクトな過ごしやすいような町であり、福岡市のベッドタウン的な位置関係になっている。現在の取り組みについては、子育て支援と就労支援拠点「基山っこみらい館」があり、子育て世代の働く力と雇用創出、事業者の生産性革命による地域活性化を目指しているとのこと。基山町の人口は平成 11 年に 19,097 人を最高に年々減少し平成 30 年付近からほぼ横ばいの状況である。10 年前の年齢別人口比率では、50 歳から 64 歳の割合が国の平均値より多く、30 歳から 44 歳の人口比率では少なかった。現在の基山町の人口比率では、60 歳から 74 歳の割合が高いものの 0 歳児から 9 歳児までの割合が増えてきていることがいい傾向であり今後は各年代が平準化された年齢構成を目指すとのこと、これは三豊市でも目標したいところである。
- ・ 移住定住の取り組みについてハード面では、開発行為に伴う道路整備補助金があり、「宅地開発が可能となる土地に道路を整備する場合民間事業者に対して最大 500 万円交付する。」といった施策、また、市街化調整区域にたいしては町が率先して土地利用計画をして住宅用地を確保している。子育て・若者世帯の定住促進住宅は PFI 方式により住宅を建設、家賃は 1 割程度近隣の住宅と比べて安くし、入居率は 100% である。
- ・ 移住定住の取り組みについてソフト面では、住宅取得補助金として令和 2 年度までは最大 50 万円であったものが、令和 3 年度から最大 70 万円となった。予算額も 2000 万円から 2500 万円と拡充し先着順を廃止した。結婚新生活補助金として 29 歳以下では上限 60 万円、39 歳以下では上限 30 万円となっている。また、移住体験を目的とするため空き家 2 棟をリノベーションし無料宿泊体験をしている。空き家における家財処分費用助成も二分の一の上限 10 万円でありうれしい施策である。担当課の職員の方の意識の高さにも敬服した。
- ・ 現在、全国で市や町として存続するために補助金の多さによって、人の奪い合いが起きているように感じている。この流れはもう少し続くと考えられるが、これからは補助金ありきの考えでなく、魅力ある地域づくり、ここに住みたいと心から思える各種施策・政策を提言していかねばならないことを今回も強く感じた。

1 研修日程

令和 4 年 7 月 22 日（金）

2 研修先

福岡県北九州市

3 研修目的

SDGs の取り組みについて

4 研修所感

1. 「SDGs 未来都市」に選定された背景と評価について

2017.12月第一回ジャパンSDGsアワード特別賞、2018.4月OECDよりSDGs推進に向けた世界のモデル都市に選定、同年6月国より「SDGs未来都市」「自治体SDGsモデル事業」に選定、同年8月「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」の会長に北九州市長が就任

過去には、市民中心の問題解決から切り開いたまち、市民の力で、「産・官・学・民が連携して。」公害を克服し経験で世界に貢献している、北九州市のSDGs推進はこの公害による市民運動が礎となっている。環境未来都市として、市民とともに、循環型社会を目指してH9に北九州市エコタウン、H20低炭素社会を目指した環境モデル都市として、H23には「環境・社会・経済」の課題に挑戦するため「環境未来都市」に、これから未来に向けて市民主役で、これまでの経験を「SDGs」の取り組みにつなげるため、市民の力の再構築や、次世代エネルギーの拠点化、そして環境国際協力から環境国際ビジネスへの転換をしていくとのこと。SDGsは経済と環境と社会から成り立ち、北九州市をこれまで支えてきたのは市民力・公害克服の経験・ものづくりの技術の3つの要素が大きくかかわっている事などである。

北九州市は令和2年にゼロカーボンシティ宣言をし、令和3年に「北九州市地球温暖化対策実行計画」を策定、2050年に温室効果ガス排出ゼロを目指していく、あらゆる分野で北九州モデルを構築し展開、脱炭素社会の実現に向けて地球規模で貢献しようとしている。

北九州市グリーン成長戦略として、脱炭素を軸に都市や企業の競争力を高めることにより、快適で災害に強い暮らしやすい社会を作る目標をもち、企業の国際競争力アップのため脱炭素化が企業価値の向上や競争力強化につながる状況である。そのために北九州市が目指すのは地元企業による脱炭素技術の研究開発を側面的に支援し新しい活用を早期に実現することである。

北九州エコタウンは、リサイクル工場を集積し廃棄物からエネルギーの循環型システムを作るため、24社25事業が展開されている。

- ・北九州市が2030年に目指す街の姿として、「真の豊かさ」にあふれ、世界に貢献し信頼されるグリーン成長都市として

1. SDGsを踏まえた教育の実践による「未来の人材が育つまち」
2. 社会問題解決につながる「持続可能なビジネスが生まれ育つまち」
3. ダイバーシティの推進による「みんなが活躍できるまち」
4. 環境と経済の好循環による「ゼロカーボンシティを目指すまち」
5. アジア諸都市を中心とした「世界のグリーンシティをけん引するまち」と描いている。

- ・SDGsの普及のためにSDGsクラブが1872存在し交流会などを行っている。

ステークホルダーの連携、未来人材の育成、GX・DXの推進、財源もSDGs未来基金として46億円、自治体初となるサステナビリティボンドも行っている。また、SDGs経営サポートとして、経営戦略へのSDGs活用に取り組む企業の支援として、様々な金融機関によるSDGs経営サポートや企業同士のマッチングサポートも行っており、企業がSDGsの取り組みを行わなければ支援が受けられず、新卒者の雇用もむつかしいと話された。

- ・ 持続可能な社会を創る担い手の育成として、小中学校にたいしてはSDGs副教材活用やSDGsの視点から地域の特色や課題をとらえた教育を実践し、高校では約半数がSDGsをテーマとした「総合的な探求の時間」の授業に取り組んでいる。
- ・ 北九州市はSDGsのトップランナーを目指して、「日本一住みやすいまち」「世界に貢献するまち」として、経済では人と環境の調和により新たな産業を拓き、社会では一人ひとりが行動しみんなが輝く社会を拓き、環境では世界のモデルとなる持続可能なまちを拓くとしている。

今回の北九州市SDGs研修では、北九州市の取り組み、意識レベルが三豊市の何年も先を行っている、公害から市民の力が礎となっていることや首長の思いも相当な強さも感じられた内容であった。三豊市はゼロカーボンに向けた取り組みを今から始めるのであるが、決してパフォーマンスだけで終わらないように、議会として実のある施策・政策を提言していくことがあらためて必要である。

総務常任委員会 行政視察研修所感

委員名	湯口 新
1 研修日程	
	令和 4年 7月 20日 (水)
2 研修先	
	熊本県宇土市
3 研修目的	
	防災・減災の取り組みについて
4 研修所感	
	<p>宇土市は地震発災時に庁舎が壊れて現在4階建ての免震庁舎を建設中であった。宇土は九州の真ん中で交通の要衝。葉タバコやあさり、海苔の産地であり、一次産業の盛んな場所に進出してくる企業も多い、とのことであった。</p> <p>まず危機管理課の方から説明を受ける。その方は残業中に地震に被災し、棚が全て倒れた。まず外に避難し次の日の市役所業務は停止した。深夜に起きたので死者は少なかったが日中であればもっと多くの被害者が出ていた可能性もあったとのこと。救援物資は仕分けが大変であり、ボランティアに頼った。夜間に届くこともあり対応困難であったため、受け入れする場合は日中限定がベスト。宇土市では毎年総合防災訓練をしており、安否確認訓練や災害弱者である要支援者が無事かどうか確認する訓練を地震前にも実施していた。訓練参加者は習慣づいていたので役に立った。宇土市では自主防災組織などでも自助共助に力を入れており、これまでの常識にとらわれず、あらゆる可能性を考えることが大切とのことであった。</p> <p>続いて福祉課の職員さんから説明をうける。住宅対策班であったが、経験したことのない災害であり、全くの手探りからスタートしたため、他の自治体の人的支援、派遣職員にかなり助けられた。被災者の見守り体制については元々の地域から離れた被災者が安心して暮らせるように、また人のつながりが切れないように考えた、とのことであった。</p> <p>続いて事前質問等について下記のようにご回答いただいた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車中泊が多数発生。車中泊用にグラウンドを開放。夜間用に照明を設置。 ・事業者は復旧作業やボランティアに参加してくれていた。 ・消防警察との連携については、消防は災害対策本部に入ってもらって情報共有の上、随時対応。警察は途中から本部に入ってもらって情報共有した。 ・粗大ゴミは分別に苦労した。 ・復興に向けた取り組みとしては福祉課では通常の生活に戻ってもらうために住まいへの支援。 ・市民防災力向上のためには、ハザードマップを作成し、今年更新するので全戸配布する。 ・防災組織の防災訓練は、自主防災組織からの依頼については危機管理アドバ

イザーを雇用しており救命救急や消火訓練など。県が力を入れているマイタイムラインにも力を入れている。各家庭で作成してもらっている。マンパワーが不足するので市民で避難所を運営できるよう働きかけも。

- ・災害から学んだことは、人が足りなくなる。避難所運営に職員が対応するため他に手が回らない。事前に協定などを結んでおく必要性を感じた。
- ・行政無線は被災したために無線室の入室が困難になり、消防署に職員を常駐させ、そこからの生放送などで断水エリアや給水エリアの情報、炊き出しの情報などを伝えた。
- ・今後の展望としては、公助の限界を痛感し、自助共助の推進を図ることの大切さや日頃の啓発の大切さを感じた。自主防災組織同士での底上げのため連絡協議会を作り横の連携を推進し、単体ではできない訓練や避難所の設置ができるようにしていく。

【質疑応答】

- ・消防団としての活動は？→避難の誘導、避難所の見守り。車中泊車の無事かどうかなど。
- ・情報収集の難しさについては？→携帯電話は稼働していたのでよかった。充電についても対応はできたが今後はWi-Fiや充電スポットの充実も必要。
- ・水本委員：備蓄に関しての取り組み。エコノミー症候群への取り組み。避難所リーダー育成の取り組みは？→備蓄に関しては8000食備蓄していたが、全く足りず、現在は18000食3日分を備蓄へ。災害関連死についてはエコノミー症候群だけに限らない。民間との連携については避難所運営を自主防災組織にお願いしたいが、ハードルが高くなるので大きな括りの中で対応して、土台作りをしている。行政区長も数年で変わるため引き継がれているか懸念もある。
- ・女性目線からの防災備蓄品などあれば→生理用品の使用期限などのサポートが十分でなかった。定期的に購入していくことになった。
- ・子供たちへの影響は？→子供達のケアについては、余震が続き心に傷をもつ生徒もいた。専門の相談員を派遣して話を聞いて不安を取り除くようにした。有名人からの勇気づけをもらった。
- ・車中泊に対する今後の備えは？→防災広場があるので、そこに車中泊用にトイレの設置、照明の設置をしていっている。まだ少ない。
- ・自主防災組織の編成については？→小さい組織を目指したが地震後コロナで活動もできてなかった。校区単位での連絡協議会を立ち上げ、巻き込んだ上で活発化させようとしている。活発なところと活発ではないところがあるため、まずは巻き込んで活発化させたい。

1 研修日程

令和 4年 7月 21日 (木)

2 研修先

熊本県熊本市防災センター

3 研修目的

防災について

4 研修所感

熊本市防災センターにて、熊本市消防局の職員さんから地震被災時からの説明を受けた。以下抜粋。

- ・前震で病院が倒壊の危険になり、患者を移送していたときに本震がきた。救助工作車を2m離していたのがひつつくくらいの揺れであった。
- ・民家が道に向けて倒れたことで通行の障害になった所もあった。
- ・家族も本人も被災している状態での消防活動になった。
- ・消防団のマンパワーが十分発揮された。
- ・大学生が入っている消防団もあり助かった。
- ・職員にも心理的なダメージが大きかったためメンタルヘルスケアの重要性を認識した。
- ・資料が足りない。情報をとるのも災害活動であり、事後検証のためにも情報を取っておくことが大切。

【質疑応答】

- ・外国人対応は？→契約している業者での対応。ボランティアの対応。盗難等への対応は消防団の巡回などでの防犯
- ・女性消防団 200 数名。どんな活動？→二つの女性のみ分団がある。広報活動や訓練。震災時には避難所に入り炊き出しなどしてくれた。女性の声を聞くのが一番重要な仕事となった。聞くということが重要であった。今後は聞くカウンセリングなどの研修もしたい。
- ・消防団で意味のあった訓練、やっておくべきだった訓練は？→いろんな資材や機材が降りてくるが照明がなかったため、消防団全団に配備した。ゴムボートも全団に配備し訓練を始めた。ロープの結び方などの地道な訓練も日頃からやっておくべきである。

説明、質疑応答の後は施設の見学と体験をさせていただいた。前日と同じく実際に被災された方からの説明は、より具体的であり深く考えさせられるものがあった。被災前の考えと被災後の考えとで全く変わった部分も勉強になった。三豊市も比較的災害が少ない地域という認識を持っているが、そうではなくて常に万が一の被災を想定しての備えが必要であると感じた。そのためには公助だけでなく自助、共助の考え方も日ごろから市民にしっかり理解していただき、防災訓練や備えを日常の中に落とし込む政策が必要である。

1 研修日程

令和 4年 7月 21日 (木)

2 研修先

佐賀県基山町役場

3 研修目的

移住定住の取り組みについて

4 研修所感

(担当職員さんによる町の概要説明)

基山町は佐賀県の東端にあり、東の玄関口であるため、ベッドタウンとして発展。住宅開発により人口が2倍になったが、その後減少。移住定住施策により微増している。日本創生会議で人口消滅都市に含まれ、危機感を持って対応している。基山は小さくコンパクトな町で、周りには大きな市があるため、町の魅力を出していくために緑と交通の便をアピールしていった。人口は過去に9000人から一気に19000人に増え、総合計画では21000人まで増える予定だったため、庁舎等も立派に作ったが、しかし減少に転じた。そこで議員定数16名を14名に、今は13名に減らすなどの対応をしながらのまちづくりとなっている。全ては情報公開という方針で情報共有に取り組み、住民に情報発信することによって三位一体のまちづくりを目指している。

移住定住施策として子育て支援に最も力を入れている。新生児に5万円の特別給付。18歳未満の医療費を無料化。家賃補助制度も3年やっていた。その後に進化させて結婚新生活支援補助金に。空き家における家財処分等費用補助金も出している。

【質疑応答 (抜粋)】

- ・道路開発補助金で整備した道路は私道のまま？→新たに整備された道路は町が管理している。大きな道は町道に。
- ・三豊市では移住定住施策を止める部分もある。有効だと感じているのか？→家賃補助は移住の決め手になったか疑問視したため決め手になりやすい補助金に移行した。国の補助も入った。効果的なものに切り替えていくこともある。
- ・体験住宅は成約率は？→95組が利用。そのうち11組が移住。
- ・子育て・若者定住促進住宅の家賃は？→所得によっての家賃。2タイプあり、64000円と59000円。地域相場から2割くらいやすい。
- ・新婚世帯新生活支援補助金の対象は？→要件なし。
- ・町民流出阻止のための結婚施策は？→婚活イベントを町主体で開催している。
- ・移住定住施策のターゲットは？→ターゲットは子育て世代。高齢者も今後は。人口減に担当職員が危機感を持ち、できることは何でもやるという姿勢を感じた。またやりっぱなしにせず効果のあるものへ積極的に改良していく姿勢も重要なポイントだと感じた。

1 研修日程

令和 4年 7月 22日 (金)

2 研修先

福岡県北九州市議会

3 研修目的

SDGs の取り組みについて

4 研修所感

(担当職員さんによる説明 (抜粋))

- ・元々製鉄の街なのでゼロカーボンが難しいが目指すことにした。過去には、公害の町であったため、子供たちの健康のためにと婦人会が「青い空を取り戻そう」という市民運動をはじめ、そこから市民・行政・企業による公害対策が始まった。このような歴史もあり、市としての環境問題に対する意識は非常に高く、SDGs への取り組みもスムーズに行われた。
- ・市民運動などで強い市民力があつたので、その市民力をキープ、維持するために、環境首都グランドデザインなどで市民参加の場を作った。また行政としては教育面からもバックアップをした。
- ・2030 年に向けて「北九州市SDGs 未来都市計画」策定し、スローガンは《「真の豊かさ」にあふれ世界に貢献し信頼されるグリーン成長都市》とした。
- ・「北九州SDGs クラブ」というSDGs に積極的に取り組んでいる、またはSDGs に興味関心がある企業が集まるクラブを立ち上げ、企業同士の交流・マッチングを促進し、SDGs への取り組みを活性化させていった。その中のプロジェクトチームは社会課題を設定して解決に向けた取り組みを行うものである。SDGs のためのプロジェクトチームを促進するための行政の関わり方は、企業から行政に提案され、行政がSDGs 的になるようアドバイスし、連携先を提案する。それを市長がPRしている。企業が一年前より倍増しており、SDGs への関心の高まりを感じる。
- ・北九州市では、「環境首都」を持続可能な社会と定義し、行政計画ではなく地域社会の合意計画として環境都市グランドデザインをつくったが、その時も市民からたくさんの意見をいただき、それにより「真の豊かさ」を掲げた。
- ・令和3年10月1日から11月30日まで「北九州SDGs マンス」として、市民のSDGs への疑問を解決するとともに北九州の取り組みを100ヶ所以上でアピールした。名前にSDGs を付けてもらったり関連するゴールを掲示してもらったことでイベント・事業の一体感を醸成し、市内一円でSDGs の取組みが行われていることを広くPRした。
- ・グリーンボンド、ソーシャルボンドを合わせたサステナビリティボンドを発行したらすぐ売り切れになった。ハード整備に活用した。

【感想】

レベルの高い施策ばかりで簡単には真似できないが、高い目標をもって行動を積み重ねること、市民や企業と共に推進することの大切さを感じた。

総務常任委員会行政視察研修所感

委員名	浜口 恭行
<p>1 研修日程 令和4年7月20日(水)14時～16時</p> <p>2 研修先 熊本県宇土市</p> <p>3 研修目的 「防災・減災の取り組みについて」</p> <p>4 研修所感 熊本地震の防災・減災の取り組みについて、と言うよりも率直に、地震・災害が起こったの対応をお話しいただいた。 ○大きな地震の後、さらに大きな地震が発生した。 ○おびただしい数の強い余震が継続した中で、職員さん、特に市役所本庁舎の4、5階部分が大きく損壊し、市役所機能の多くを喪失した中での活動は本当に大変だったと感じた。</p> <p>本震発生直後から</p> <ul style="list-style-type: none"> * 避難所15箇所開設(職員配置)及びグラウンド解放 * 指定避難所への市職員による物資配給 * 上下水道の応急復旧 本震直後は約9割のエリアで断水。 発災直後から応急復旧工事が行われ、8日目に全域断水なしの状態に。 →広域水道、水道組合等との連携必要。 * 仮設トイレの設置 下水道は無事であったが水がないためプール等からバケツ給水して対応した。 指定避難所や公園、グラウンド等はトイレ不足のため、市内の事業者と国土交通省からの仮設トイレ30台を分散設置 →これは参考になるところ。本市も水がない想定での訓練も必要か。 * 自衛隊による炊き出し開始(宇土市民体育館前) * 災害ごみ ・処理量 84,000トン ・処理費用 約40億円 * 受け入れ状況 ・発災後、一時仮置場を設定し、直接持ち込み。 ・仮置場への道路に大きな渋滞発生 ・10日程で満杯状態 ・分別作業員(業務委託)とボランティアによる分別作業 →これも想定できることであり、指定しているゴミ以外や災害ゴミでないものも含まれていたそうである。チェックも必要となるであろう。 	

特に被害状況は人的被害もさることながら、住家被害が多かったそうである。
全世帯のうち 43%が罹災証明認定を受け、道路や河川、市役所も含めた公共施設の被害状況が大きく、地震直後の大雨による大水害の影響も受けていた。

それゆえ避難所が開設はされたが、最初は 86%の方が車中泊をしたそう。

避難所ではプライバシーに配慮した間仕切り（パーテーション）が設置されたが、各避難所への冷蔵庫・洗濯機・エアコンの配備が 6 月 10 日までに完了した。（夏対応）

避難所課題として、市職員を避難所に配置すると災害対応や被災者支援業務が滞る。

避難所が多過ぎると支援が必要な方への柔軟な対応ができない。

医療が必要な方の避難は生命の危険が伴うため対応が難しい、などご教示いただいた。

救援物資や人的支援は多くあったようだが、現在はプレハブ型の入居者はゼロになり、新しいシンボルとなる新庁舎の再建も進んでいた。（令和 5 年 5 月開庁予定）

被災地から伝えたいこと

●「大地震なんて起こらないよ！」とっていませんか？

「大地震が起こらない」は「根拠のない妄信」

●「災害時には行政が助けてくれる」とっていませんか？

日頃から「向こう三軒両隣」のお付き合い 遠くの身内より近くの他人（共助）

最低 3 日分の水と食料は各家庭で常時備蓄を（自助）

●世界的な異常気象「豪雨・水害はどこでも起こる」

災害が起こってから後悔しても手遅れ

100 回逃げて 100 回空振りでも、101 回目も逃げる

避難の経路は徒歩で行える範囲で事前に確認

これらは災害を経験したからこそ言えることを学んだ・・・とても勉強になりました。

安否確認訓練の重要性をご教示いただき、提案したいと思った。

1 研修日程

令和 4 年 7 月 21 日（水）9 時～10 時半

2 研修先

熊本県熊本市

3 研修目的

「熊本市広域防災センター」

・施設見学

・震災発生時の初動対応、その後の取組み 等

4 研修所感

実際、消防団の主な活動として火災の対応の他、救助、病院搬送、警戒や土

のう積み、巡回広報や物資搬送・給水活動などの支援活動が行われていた。

本市の防災訓練でも消防団にはお世話になっているが、日頃の消防団活動の重要性を認識することができた。また消防局・自衛隊・警察と消防団、救急消防援助隊など災害活動上での連携が本当に重要な点もご教示いただいた。

また熊本地震への対応と教訓から、多くの解決策を反省し、振り返って導き出している点、とても勉強になりました。

1 研修日程

令和4年7月21日（水）14時～15時半

2 研修先

佐賀県基山町

3 研修目的

「移住・定住の取り組みについて」

4 研修所感

子育て世代にターゲットを絞った移住・定住施策を行っていた。

基山町は佐賀県の東部、三養基郡に属する町であるが、周辺の鳥栖市や福岡県小郡市、久留米市とともに、福岡都市圏内での一大経済圏を形成している。

また隣接する鳥栖市にはアマゾン、ブリジストン、キューピー、アイリスオーヤマ他、多くの大手企業の工場があり、JR博多駅までは約20分、高速道路も含めて交通の便が良いエリアである。

この地の利を生かすべく、次々と攻めの施策を打ち「定住促進課」が、将来を担う子育て世代の移住・定住ため、数々の施策を打っていた。この辺り、やはり移住・定住施策には、ターゲットを絞った施策を行う事が重要である点を認識できたと思う。

特に「基山町移住体験住宅」や「空き家における家財処分等費用補助金」などは、すぐに取り組める施策であり、費用対効果も高いような気がした。

ベットタウンの町での移住・定住施策と本市の状況は違うとは思いますが、やはり補助金を有効に使いながら、費用対効果を上げていく施策等について本当に考えさせられると共に、とても勉強になった。

1 研修日程

令和4年7月22日（水）10時～11時半

2 研修先

福岡県北九州市

3 研修目的

「SDGsの取り組みについて」

4 研修所感

北九州市は公害を克服し、市民運動から「産・官・学・民」が連携して公害が克服された

ノウハウを活かした国際協力（ボランティア等）から、環境未来都市の推進が進んだ。

OECD が「グリーンシティ」に選定し、G7 エネルギー大臣会合の開催から、SDGs 先進都市づくりが市民主役で、これまでの取組を「SDGs」の取組につなげた。

まさに北九州を支える 3 つのキーワードが全てであり、

「市民力」 「公害克服の経験」 「ものづくりの技術」

から 2050 年ゼロカーボンシティを目指していた。

地の利を活かした洋上風力発電、風力発電や火力発電、メガソーラーなど多様なエネルギー供給も多くの企業立地と公害克服の経験から生まれているようであった。

やはり、「地方創生 SDGs」を推進するのは何より、市民・企業・行政との連携が重要となる。市民には「北九州 SDGs クラブ」から企業・団体・学校・個人合わせて 1,840 もの会員数を誇り、クラブ交流会やプロジェクトチームの確立、金融機関と連携した SDGs 経営サポートが行われていた。

特に「北九州みらいキッズプロジェクト」では出張こども大工など職業体験を通じ、こどもたち、幼稚園児へ SDGs についての学ぶ機会が創出されたり、持続可能な社会を創る担い手の育成（小中学生）が行われていた。市内の小中学校・特別支援学校から「SDGs 推進校」が指定されている。また高等学校においても、「高校生 SDGs 選手権大会」から地域課題等に関心を持ち、解決策を考える探究学習での成果を発表するなど、課題に気づき、解決に向けた行動をできる人材を育成していた、これらは将来を担う子供達への SDGs の浸透と認識、啓発などについては本当に勉強になった。

また「北九州 SDGs マーク」を独自に製作し、イベントや市の SDGs の取組を国内外に発信したり、「北九州 SDGs アワード」として SDGs の達成に寄与する活動を展開している学校・団体・企業の活動を表彰していた。

やはり本市の名ばかり？の取組とは大きく違っているところを考えさせられた。

その他多くの先進的な取り組みをご教示いただいたが、本市もできることから、具体的には民間企業、特に金融機関との連携や子ども達との繋がりから、SDGs を知っていただくところから進めると共に、少しずつでも SDGs の取り組みを施策に反映し、追加していくべきだと感じた。全国でトップクラスの SDGs 先進地であり、とても勉強になりました。

総務常任委員会 行政視察研修所感

	委員名	水本真奈美
--	-----	-------

1	<p>研修日程 令和4年7月20日(水) 14:00~16:00</p>
2	<p>研修先 宇土市</p>
3	<p>研修目的 防災・減災の取り組みについて</p>
4	<p>研修所感 熊本県宇土市は人口 36,555 人、15,745 世帯、面積 74.30 km²で熊本県のほぼ中央、熊本平野の南端に位置している。熊本県は「地震が少ない」をセールスポイントの一つに企業誘致を推進してきたが、平成28年4月に熊本地震が発生し、宇土市本庁舎4階5階が崩れ、倒壊の恐れのある中、災害対応や避難所運営、車中泊避難、被災後の対応など仮庁舎となっている福祉センターにて研修を受けた。</p> <p>《熊本地震発生》</p> <p>1、熊本地震発生・前震 2016年(平成28年)4月14日(木) 21時26分 震源 益城町 規模 M6.5 震度7 宇土市震度5強</p> <p>2、最大余震 発生 2016年(平成28年)4月15日(水) 0時3分 震源 益城町 規模 M6.4 震度5 宇土市震度5強</p> <p>3、本震発生 2016年(平成28年)4月16日(土) 1時25分 震源 益城町・西原村 規模M7.3 震度7 宇土市震度6強 津波注意報 推測 1m (有明・八代海)</p> <p>《熊本地震の特徴》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大きな地震の後、更に大きな地震が発生→「もっと強い地震が発生するのでは」との恐怖 ・おびただしい数の強い余震が継続して発生→家に帰れない・建物に入れない。 4月16日には1,223回(50回/1時間)、その中で震度3以上215回 4月30日までの余震は3024回 ・本庁舎の4階・5階部分が損傷。倒壊の恐れ。 <p>4、余震発生直後の対応①</p> <p>4月14日午後9時26分震度5強、15日午前0時3分震度5教発生以降の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定避難所16カ所開設 4月15日午前2時 避難者数1,300人 午後6時 避難者数 64人(大半が帰宅)

- ・4月15日の市役所業務は停止、小中学校の休校・休園を決定。市内の状況は屋根瓦・外壁の損傷、水道漏水、道路クラック等の破損多数。
- ・市役所本庁舎はガラス破損、壁面に数多くのクラック等があるものの、すぐには倒壊につながる状況ではないが、余震による被害を避けるため、15日は職員の出入りを禁止、16日から片付け作業を予定

4月16日午前1時25分震度7 宇土市震度6強 本震発生

- ・本庁舎の損壊 4階、5階部分が大きく損壊。→市役所駐車場に本部機能移転
余震がひどく、倒壊の恐れがあり、建物内にとどまれないため、市役所駐車場にテントを張って本部機能を移す。
- ・敷地内にボランティアセンター（社協）を開設。
- ・本庁舎の書類、OA機器など一切持ち出せず。使用可能な電話回線は一回線のみ。別館・福祉センターから持ち出せる備品等に対応。
- ・電気は当初、延長コードで別館福祉センターにつなぐ。4月17日から総務省の移動電源車、国土交通省の照明車を借用して対応。
- ・4月19日市民体育館に市役所機能を移転

本震後発生直後の対応①

- ・災害対策本部会議（朝・昼・夕）・・・4月中は一日3回開催。10月まで会議開催。
会議回数は段階的に開催階数減。11月1日から「警戒本部」へ移行。
市幹部、国（国土交通省、防衛省・自衛隊）、県、警察・消防他。
- ・被害状況の把握（市職員、消防団による市内巡回・被害調査）
- ・避難所15カ所開設（職員3名配置）及びグラウンド開放
（学校校舎やグラウンド等の照明を全て点灯させた。）
避難所運営：当初は市職員で対応。4月19日以降は他自治体からの応援職員による運営へ段階的に移行。6月下旬からは民間委託へ。

- ・避難者数 ピーク時 4月16日 pm8:00 時点
指定避難所：6,455人
自主避難所：2,000人～4,000人（地区公民館など）
屋外退避：10,000人以上（自宅ガレージ、公園、グラウンド、大型店舗駐車場等での車中泊）
市民全体の3分の2、約2万人が避難

- ・避難所への物資配給 備蓄品（保存水・保存食8,000食分）→1日で枯渇

本震発生直後の対応②

- ・上水道断水の応急復旧・・・本震直後は約9割のエリアで断水（上水道区域は全域で断水）→復旧工事。自衛隊と市・水道事業者による給水活動（市内3から10カ所）4月23日には全域断水なしの状態に回復。

- ・仮設トイレの設置・・・公園、グラウンド、避難所のトイレ数不足。→市内業者から仮設トイレ 15 台、国土交通省から仮設トイレ 15 台の計 30 台を指定避難所及び市民広場、市民体育館等に分配して設置。
- ・自衛隊による炊き出し開始（宇土市民体育館前）4 月 16 日～4 月 28 日まで
食料の提供は JA の協力のもと確保。当初はごはんのみ

本震発生直後の対応③

- ・防災行政無線の応急対応・・・操作卓が本庁舎 2 階放送室にあるため使用できず。別の場所にある広域消防本部の無線から遠隔操作で対応。（録音放送等の機能使えず、職員が 24 時間交代制で常住し、生放送で市民へ情報伝達。また市民にラインや FB で情報を流す。）
- ・市内 84 カ所に設置したスピーカから市全域に放送する重要な市民への情報伝達手段…本庁舎 2 階放送室にある操作卓に異常が生じた場合、広域消防本部からの放送も不可になるため、緊急な対応が必要となった。緊急対応として代替えの操作卓を備蓄倉庫の中に整備。また震災前から平成 28 年度に防災行政無線デジタル化整備を行う計画であったため、併せて整備を進めた。平成 28 年度末、整備完了。

本震発生直後の対応⑤

- ・災害ごみ 処理量…84,000 トン 処理費用…約 40 億円
- ・受け入れ状況 発災後は一時仮置き場所（ごみ処理施設横グラウンド）を設定し、直接持ち込み。

瓦・コンクリート・木材・家具等々を仮置きし、燃えるごみは直後、焼却施設へ持ち込む。仮置き場への道路の渋滞発生（災害ごみ減免申請の方法変更）、また仮置き場のグラウンドは 10 日程度で満杯状態になり民間の木質チップ処理場の一部を借用して対応。分別作業員の配置（業務委託）とボランティアによる分別作業。

本震発生直後の対応⑥

- ・4 月 19 日市役所機能及び物資集積拠点を市民体育館へ移転
- ・市民体育館内に住民票・税証明等発行と罹災証明書申請の窓口を設置（その他の通常業務は停止。災害対応業務のみ。）
- ・電話回線 6 本となるが、内線はなし。
- ・職員用パソコン供用 6 台のみ。卓球台を机代わりに。
- ・5 月 10 日には通常業務再開。
- ・リースの長机とパイプいすで課ごとのスペース割り当て。
- ・一課に内線電話 1 台とパソコン 1 台割り当て。
- ・経済部・建設部は下水道処理場会議室へ。

被害状況①

- ・人的被害 死者 12 人（地震の直接死亡なし。災害関連死 10 人、2 か月後の豪雨災害の 2 人を含む） 重傷者 24 人、軽傷者 18 人

人的被害では地震発生が前震 14 日午後 9 時 24 分であったため、地震の直接死亡はなしであったが、死者 12 人のうち災害関連死が 10 人は避難生活の長期化が原因と

推定される。

- ・ **住家屋被害** 罹災証明認定件数 住家：6524 世帯（全世帯の約 43 パーセント）
- ・ **道路：道路沈下、舗装陥没、橋脚破損、路面破損等が発生。**
国道、県道は応急補修により早期に復旧、市道は通行止め区間多数。
特に交通量の多い中央線高架陸橋の橋脚に大きな破損。復旧まで約 5 カ月を要した。またマンホールの突出が多数発生。
- ・ **河川：船場川、大坪川、飯塚川等で護岸崩壊、築堤破損等の被害**
地盤が 30 センチ沈下した地域があり、河川水の逆流等の問題が発生。

被害状況②

- ・ **6 月 20 日地震直後の大水害：地震から約 2 か月後、最大時間雨量 1 3 6 mm の豪雨**
気象庁の予想最大時間雨量は 3 0 mm、ウェザーニューズ社の同予想は 2 8 mm だった。地震による地盤のゆるみもあり、山手の地域を中心に崖崩れや土石流が多数発生
人的被害：死者 2 人（土砂崩れ）軽傷者 1 人。
住家被害：全壊 3、大規模半壊 10、半壊 74、床上浸水 124、床下浸水 400 以上

地震発生後の市議会活動

熊本地震発生 4 月 14 日午後 9 時 26 分 宇土市震度 5 強 前震
4 月 16 日午前 1 時 25 分 震度 6 強 本震
4 月 27 日 **全員協議会を開催。**（市民会館）

執行部から被害状況や避難所の状況、被災者支援の状況について報告を受け、対応等の協議を行う。また「市議会としての地震に対する今後の取り組み」について協議。

5 月 9 日 **議会運営委員会を開催。**第 2 階定例会の会期の短縮や一般質問の取り扱い、議会としての特別委員会の設置、地元選出の国会議員への陳情等について協議。

全員協議会を開催。執行部から地震に伴う状況報告を受け、対応等の協議。

また、閉会中の常任委員会を開催し、今後の課題等を取りまとめて、提言書として執行部に提出する事、5 月の毎週月曜日に全員協議会を開催することを取り決めた。

5 月 16 日 **全員協議会開催。**執行部から状況報告を受け、対応等の協議を行う。また、市議会において、熊本地震への対応するための組織を設置することや地元選出の国会議員への陳情について協議を行う。

5 月 18 日・19 日 **3 常任委員会を開催。**今回の地震やその他災害に対する課題や提案について協議、とりまとめを行う。

5月18日 議長及び市長で、県及び県議会に対して「宇土市の復興に向けた要望書」を提出。庁舎の再建・解体及び公共施設等の復旧にかかる財政支援、造成団地の復旧対策などについて陳情活動を行う。

5月23日 議会運営委員会を開催。第2回定例会の会期を短縮、一般質問を「市長の復興に向けた決意」に関して議会を代表し、1人が行う事を決定。

全員協議会を開催。執行部から状況報告を受け、対応の協議を行う。また、市議会において「熊本地震復旧復興推進協議会」を設置する事とし、執行部への提言書、地元選出の国会議員への陳情について協議を行う。

5月30日・31日 「熊本地震復旧復興推進協議会」の有志議員で、地元選出の国会議員に対し、本市に対する財政支援及び人的支援について陳情活動を行う。

6月1日 全員協議会を開催。執行部から状況報告を受け、対応等の協議。また、市議会において市執行部に対する「平成28年熊本地震からの復旧・復興に向けた提言書」を取りまとめる。正副議長、議会運営委員長、各常任委員長から、市長に対し上記の提言書を提出。

6月8日・9日 議長と地元県議会議員と市長で国及び地元国会議員に対し、庁舎の再建・解体等に係る財政支援及び花園台造成団地に関する復旧事業への支援について陳情活動を行う。

6月20日 宇土市民会館大会議室にて6月第2回定例会を開催。会期を短縮し、20日から23日の4日間とし、開会日に一般質問を行い、議会を代表し、1人が市長に対して「議会から提出した提言書に対する考えと復興に向けた決意」に関して質問。21日に市民会館会議室にて3常任委員会を開催し、23日に閉会した。

(まとめ)

今回の熊本地震では、14日の地震が本震と思っていたら、15日には余震、16日に本震となるM7.3、震度7の大地震が発生し、災害本部となる本庁舎が倒壊の危険で、発生直後は、市役所駐車場で災害本部を立ち上げなければなかったこと、度重なる余震で多数の市民は家や避難所に避難することよりも公園やグラウンド、大型商業施設の駐車場で車中泊避難を余儀なくされたこと、職員をまず避難所配置すると、災害対応や被災者支援業務が滞ったこと、支援物資が届いても仕分け作業をするリーダーが不在、避難所生活の長期化で畳敷きとパーテーション、エアコンの設置も行われた。そのうえ、人的支援である災害ボランティアの受入れ体制が困難、避難者が多すぎると支援が必要な方への柔軟な対応ができない、医療が必要な方の避難は命の危険が伴うため対応が難しい

など、大変、詳細にされ、熊本地震を契機に全国の自治体、本市でも、熊本地震以降の防災対策、避難所運営の見直しがされ、改善され、教訓となりました。特に人材、マンパワー不足が課題であったという事から、行政と民間との連携が重要であると考えます。自主防災組織の充実、防災訓練、マイタイムライン作成、備蓄、避難所運営などを地域住民で行ってもらうなど自助、共助の強化する取り組みを充実させていきたいと思いましたが。また地震発生後の市議会としての活動についても詳細に説明を受け、大変参考になりました。

以上発災から6年後、宇土市役所も再建途中で、福祉センターにて熊本大地震の災害直後からの対応について詳細にわたり研修させていただき本研修内容を教訓として危機管理体制に生かしていきたい、大変参考となる研修でした。

1 研修日程

令和4年7月21日(木) 9:00~10:30

2 研修先

熊本市広域防災センター

3 研修目的

施設見学・熊本地震の概要と消防局の対応・教訓、その後の取り組み

4 研修所感

熊本市消防局の概要

所轄面積：533.22 km 管轄人口 769,461人 366,887世帯

常備消防署：1局6消防署15主張所2庁舎

職員数：801人/810人(定数)

車両：139台(うち救急車31台)

国際救助隊：6人

《熊本地震発生》

1、《前震》熊本地震発生・2016年(平成28年)4月14日(木)21時26分

震源 深さ 11km 規模 M6.5

震度7：益城町 震度6弱：熊本市東区・西区・南区・西原村

震度5強：熊本市中央区・北区・

2、《本震発生》 2016年(平成28年)4月16日(土)1時25分

震源 深さ 12km 規模 M7.3

震度7：益城町、西原村

震度6強：熊本市中央区・東区・西区

震度6弱：熊本市南区・北区

《熊本地震の特徴》

・震度7の地震が立て続きに2回発生(観測史上初)・夜間に2回とも発生

- ・震度 6 弱以上の地震が 7 回発生(観測史上初)
- ・余震の発生回数累計では 4,364 回
- ・前震・本震とも[横ずれ断層型]
- ・陸域の浅い地震であった。

《被害状況》平成 30 年 4 月現在

- ① 人的被害 死者：264 人(直接死 50 人、関連死 209 人、2 次災害 5 人)
重傷者：2,732 人
- ② 住家被害 罹災証明件数 (平成 30 年 4 月 13 日現在)

全	壊	： 8,663 件
半	壊	： 34,498 件
一部	損壊	： 154,074 件
合	計	： 197,235 件

《消防局の活動》4 月 14 日～7 月 13 日

- ・火災：9 件(全焼：1 件 部分焼：3 件 ぼや：5 件)
発生時間が午後 9 時であったので少ない発生
- ・救助：116 件(救出人員 192 人)
- ・救急：1367 件(避難所搬送含む)医療機関へ搬送が主
- ・警戒：556 件(ガス臭、油漏れ)

《消防団の活動》16 分団 計 4,283 件 延べ 23,374 人

- ・物資搬送や支援物資の仕分け作業・給水活動
- ・火災：6 件
- ・救助：13 件
- ・病院搬送：31 件
- ・警戒：3 件
- ・土のう積み：1 件
- ・巡回広報：2,329 件
- ・支援活動：1,653 件(物資搬送、巡回広報。炊き出し、給水活動、避難誘導、避難所活動)大学生の機能別消防団員もかかわっている。
- ・その他：347 件(がれき撤去、避難所設営等)

《緊急消防援助隊の応援》

- ・熊本県内からの応援隊：10 消防本部(29 隊 101 名)
- ・全国からの緊急消防援助隊：20 都道府県(延べ 4,336 隊、延べ 15613 名)
検索救助活動(ローラー作戦)24 時間以内に救助が重要
救助者 363 人 救急搬送車 2,241 人

《熊本地震を振り返って》

- ・火災が 9 件(県内では 16 件)と少なかった要因は
 - ① 炊事の時間帯や暖房器具の時期を外れていた。
 - ② 停電が少なく、電力会社の対応(遮断)により、通電火災の発生なし。

③ ガス会社設置のマイコンメーターの普及（震度 5 以上で供給停止となった）

・直接の死者が 50 人と少なかった理由は

① 不特定多数の人が出入りする大型店舗等の営業時間外で来場者がいなかった。

《消防局対策部の流れ》

- ・消防局に対策部を設置し、情報収集や活動方針を協議。
- ・指令センターは 119 番通報を処理するとともに局職員は規定に基づき、分かれ業務を実施
 - ① 総務部：消防総務班・管理班
 - ② 予防部：情報処理班・情報収集班
 - ③ 警棒部：指揮運用班・通信運用班・救急運用班
- ・緊急消防援助隊等の対応：県内の応援隊や指揮支援隊、緊急消防援助隊等を受け入れ、宿营地や派遣場所、活動内容等を決定する。

消防局の教訓 1 (対策室の位置・スペースの問題)

- ・対策室のスペースが狭く関係機関との連絡、情報収集に支障をきたした。

教訓 2 (映像情報の導入すべき)→IP カメラ・タブレット・ドローンを活用

- ・無線、電話などの様々な災害情報が輻輳し、災害初期における現場の状況や正確な情報を把握するのが困難であった。→IP カメラやタブレット、ドローン等を活用し、災害現場からの映像情報を指令センターや消防局対策部で共有することにより災害情報の早期把握が可能となった。

教訓 3 (実働計画等の策定)→新消防指令管制システム導入に合わせ、熊本地震を教訓とした実働計画を策定・ブラインドによる訓練を定期的実施

- ・非常災害対処規定はあるが、各班の詳細な実働計画や緊急消防援助隊の受け入れマニュアルがなく初動対応に困難を極めた。

《消防指令センターの対応》

指令センターの当時の状況からの教訓

教訓 1 (システムの維持管理)

- ・激しい揺れによる指令管制システムへの影響が懸念。

教訓 2 (119 番通報の受付体制の強化)

- ・1 日当たり約 150 件の通報を 7 人で処理するところ、熊本地震では 1 時間に最大 289 件(本震)の 119 番が殺到。

教訓 3 (災害現場に近い車両への出動命令を)

- ・計画では、火災は 7 台、救助は 4 台、救急は 1 台の車両を出動させるが、熊本地震では出動させる車両が不足した。

まとめ

① 地震に強い建物構造（震度 7 の激しい揺れの中で、システムの安定稼働と指令管制員の安全かつ的確な 119 番処理を行うための方策が必要と感じた。）

- ② 「アクションカード」復旧手順書の策定（強い揺れによりシステムの機能が一部使用できなくなり保守員が到着するまで、可能な限り勤務員で対応できるようなマニュアルが必要と感じた。）
- ③ 代替え施設の検討（幸い大きな障害もなくシステムを安定稼働できたが、今後万一に備え、代替え施設が必要と感じた。）
- ④ 多数の 119 番通報に対応可能に（熊本地震ではシステムの上限である 18 回線が通話状態となり、それ以上の 119 番が集中したため、すべての通報に対応することができなかった。）→情報指令課の職員 28 人を配置し同時に処理できる 119 番回線を 18 回線から 28 回線まで拡張した。
- ⑤ コールトリアージの策定（災害や救急出場に関する明確な基準がなかったため、対応していくにつれ車両不足となり、結果、本当に助けが必要とする事案に出動させることができなかった。）→命と直結する救急事案では、救急専門医と共同でコールトリアージを作成し、市メディカルコントロール部会の承認を得て実用化した。具体的には外傷性より脳梗塞や心筋梗塞など内因性による疾患を重視、また火災に重点を置いた出動指令を行った。
- ⑥ 局対策部との情報共有（定期的に署と局との対策会議を開催し署の状況を正しく情報共有）
- ⑦ 重要事項と思われること（NET 通報，SNS 書き込み等）をたらいまわしにせず、管理職が直接交渉、対応する。
- ⑧ 災害氏の認定について警察機関との情報共有が必要
- ⑨ 発災から 72 時間後の対応を行う。（避難所調査、火気の取り扱いや住民安否情報など注意喚起や調査）
- ⑩ 職員の被災情報の把握、ストレスチェックの実施、職員用に食料や水など非常持ち出し品を持参、救急隊のローテーションや栄養補給ゼリーの調達、ビデオでの活動記録保存等々管理職として行動すること。

以上熊本地震の概要と消防局の対応と教訓について詳細に、説明をしてくださり、実際災害対応に応じられた生々しい数々の経験、救急の現場、困難な事、実に真に迫ってきました。これまで、自治体の立場からの防災危機管理の研修を受けてきましたが、消防局として震災発災時野対応、取り組みについて研修したことを教訓として活かしていきたいと思いました。

最後に、研修後、施設内の見学もさせていただき、市内に防災センターの展示や体験ブース、防災啓発講座等行える施設があれば良いなあと感じました。

1 研修日程

令和 4 年 7 月 21 日（木）14:00～15:30

2 研修先

佐賀県三養基郡基山町

3 研修目的

移住定住の取り組み

4 研修所感

面積：22.15 km²

人口：17,497人

世帯数：7,298世帯（うち、高齢者単身世帯941世帯）

概要：佐賀県の東端に位置し、福岡市のベッドタウンとして発展。町内を国道3号、九州自動車道、県道17号、JR鹿児島本線が縦走し、交通の要衝地。2019年1月に町制施行80周年を迎えた。

予算規模：11,124,506千円（歳入） 11,648,205千円（歳出）

1. 移住定住の取り組み（組織編制）

平成27年4月 人口増対策の推進のため「まちづくり課定住促進室」を新設

平成29年4月 「定住促進課」を新設し、併せて課の中に「都市計画係」を新設

2. 基山町の人口推移

- ・昭和30～40年代の大規模住宅開発により転入者が急増（9612人から13,058人）
- ・昭和44（1969）年～平成11（1999）年の30年間で人口が2倍に増加（19,097人に）
- ・平成11年をピークにその後微減の状態が続き、平成30年3月は17,314人まで減少したが、現在は17,437人微増の状態。

年齢分析：基山町は50歳～64歳の割合が多い。0歳～9歳の割合が増えてきている。

3. 施策 移住定住の取り組み（ハード面）

①基山町開発行為に伴う道路整備補助金 平成28年度～ 補助金最大500万円
（山林・駅周辺地域以外の市街化区域）

実績 令和2年度末まで補助金交付額1,228万円 67区画 244人

②地区計画：住居系用途地域に隣接・近隣した市街化調整区域において市街化区域と一体性のある土地利用計画を定めることで良好な住環境の住宅用地を確保する。

実績 予定区画数339区画

③子育て・若者世帯の定住促進住宅（アモーレ・グランデ基山）の建設

・構造：6階建てRC造

・戸数：30戸（3LDK 75.26 m² 20戸）

（3LDK 68.90 m² 10戸）

・事業費：9億5162万1432円（維持管理費30年間含む）

・事業手法：PFI／BT0方式

実績：令和元年7月～全30戸満室にて入居開始。

(町外移住 15 世帯 53 名 町内転居 15 世帯 40 名)

4. 施策 移住定住の取り組み(ソフト面)

①子育て・若者世帯の住宅取得補助金 平成 28 年～

- ・補助対象世帯：中学生以下の子どもがいる世帯または夫婦いずれかが 40 歳未満の世帯で基山町に定住するために新たに住宅を取得(新築や戸建て住宅購入、マンション、中古住宅の購入など)された世帯
 - ・補助金：令和 2 年度まで最大 50 万円
令和 3 年度から加算を充実し最大 70 万円
 - ・予算 2,000 万円 令和 4 年度から 2,500 万円に拡充し、先着順を廃止
- 実績：平成 28 年度制度開始以来 626 名(大人 384 名、小人 242 人)

②結婚新生活支援補助金

- ・補助金額 婚姻届け時 夫婦共に 29 歳以下の世帯 上限 60 万円
" 夫婦共に 39 歳以下の世帯 上限 30 万円
- ・補助内容： 婚姻 1 年以内に住居費用(住宅取得費用、賃貸しの敷金、礼金、手数料)
引越費用(引っ越し運送業者に支払った費用)
リホーム費用(令和 4 年度から) 以上の費用の全額を補助する。

実績：30 名(平成 30 年 2 名、令和 1 年 4 名、令和 2 年 11 名、令和 3 年 13 名)

③移住体験住宅

- ・仕事は都会で、暮らしは田舎でのスタイルが実現するまちを体験してもらうため移住体験チームを 2 棟整備
- ・利用期間 14 日間以内、利用料は無料

実績：11 組が移住(95 組移住体験利用)

④空き家における家財処分等費用補助金

- ・補助対象世帯：
 - ・すまいるナビ(空き家バンク制度)に登録した空き家の所有者
 - ・宅地建物取引業者と媒介契約を締結した所有者
 - ・空き家について不動産売買契約を締結した所有者
- ・補助対象物件：
 - ・すまいるナビに灯籠した空き家
 - ・宅地建物取引業者と媒介契約を締結した空き家
 - ・不動産売買契約を締結した空き家
- ・補助金額：補助対象経費の 2 分の 1 以内の金額(上限 10 万円)

実績 7 軒の空き家に補助金制度が活用され、うち 2 件の空き家についてはすまいるナビを通じて新たな所有者へ売買された。(平成 31 年 1 件、令和 3 年 6 名)

基山町は、昭和 30 年から 40 年代の大規模住宅開発による転入者の増加により、ベッドタウンとして急速な発展を遂げ、昭和 44 年～平成 11 年の 30 年間で人口は約 2 倍に

増加した。しかし、平成 11 年をピークに若者世代の就職や就学などを理由に、町の人口は減少へ傾き、町民の高齢化も進み、危機的状況に陥っていた。そのため人口減少の歯止めをかける目的として、平成 27 年度に定住人口促進の施策により人口増対策の推進を図るため「まちづくり課 定住促進室」を新設し、取り組みを始めた。ハード面・ソフト面の推進施策により上記の実績の移住定住増の結果となった。移住者の出身地は福岡県福岡市、佐賀県鳥栖市、福岡県筑紫野市、大野城市、太宰府市などである。移住者がより基山町になじんで暮らしを持続できるように「基山っ子みらい館(子育て交流広場)」や「町立図書館」、「多世代交流センター憩いの家」など交流拠点として利用している。また、町民体育大会や 17 各区対抗スポーツ大会、クリーンアップ市内一斉美化運動など町ぐるみのイベントは移住者が地域になじむ一助となり、また、転入者に対して自治会への加入を進める取り組みも行っている。いい部屋ネットの町の幸福度ランキング 2021 佐賀県版では第 1 位、住み続けたい街ランキングでも第 1 位という結果である。

移住定住の相談窓口として佐賀県の移住に関する相談対応に全国 3 カ所(佐賀・東京・福岡)に窓口を設置もしている。今後は地区計画により移住の受け皿を確保し、各種移住定住施策により人口増を図り、将来的には各年代が平準化された年齢構成の実現をめざしている。基山町の移住定住増加は立地が産業、工業発展している大都市のベッドタウンという有利な条件と各種移住定住施策を効果的に取り組まれていることが詳細に研修でき、たいへん参考となりました。

1 研修日程

令和 4 年 7 月 22 日 (金) 10:00~11:30

2 研修先

北九州市

3 研修目的

「SDGs」の取り組み

4 研修所感

面積：492 km²

人口：925,962 人(438,283 世帯)

北九州市は 1963 年 2 月、門司、小倉、若松、八幡、戸畑の 5 市対等合併により発足し、1974 年 4 月、門司、小倉北、小倉南、若松、八幡東、八幡西及び戸畑の 7 区制となり、現在に至る。九州で 2 番目に人口の多い市。 予算規模 6,421 億円

1901 年、官営八幡製鉄所が操業開始して以降、北九州市は「ものづくりのまち」として発展し、日本の高度経済成長を支えてきた。

一方、その過程で 1960 年代には、大気汚染や水質汚濁といった郊外問題を抱えたが、婦人会など地域の市民、大学や企業、行政が一丸となって問題解決に取り組んだ

事により 1980 年代には環境省から「星空の街」に選ばれるまでに大きく改善された。

この公害克服の経験で培った「市民力」や「技術」は、その後のESD活動によるまちづくりや、アジア諸国への環境国際協力などに生かされてきた。その取り組みはSDGsの理念を先取りするものとして、2017年、国の「第1回ジャパンSDGsアワード」で特別賞を受賞、翌年にはアジアで初めてのOECD「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」に、そして同年、国内最初となる「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」にも選定されるほど、国内外からも高い評価を受けている。北九州市は「SDGs未来都市計画」に基づき、経済・社会・環境の3側面に統合的に取り組み日本一住みよい街の実現を目指す。

1、市民中心の課題解決から時代を切り開いたまち

- ・公害克服と国際協力：市民の力、「産学官民」が連携して郊外を克服し、経験（ノウハウ）を活かした国際協力（ボランティア等）
- ・環境未来都市の推進（市民と共に環境型社会や低炭素社会をめざした都市づくり）
 - ① 北九州エコタウン（平成9年）環境型社会づくりに挑戦
 - ② 環境モデル都市（平成20年）低炭素社会づくりに挑戦
 - ③ 環境未来都市（平成23年）環境・社会・経済の課題に挑戦

以上、SDGsを先取りしての取り組みが評価され、

OECDから「グリーンシティ」に選定された。

（パリ・シカゴ・ストックホルム・北九州）

- ・SDGs先進都市づくり：市民主役で、これまでの取り組みを「SDGs」の取り組みにつなげる。（市民力・公害克服経験・ものづくり技術）
 - ① 市民力の再構築
 - ② 次世代エネルギーの拠点化：風力発電や太陽光発電
 - ③ 環境国際協力から環境国際ビジネスへ

以上の取り組みで都市ブランドの向上が図られ、「北九州モデル」の世界発信。

2、2050年のゼロカーボンシティを目指して

令和2年 「ゼロカーボンシティ」を宣言

令和3年 「北九州市地球温暖化対策実行計画」を策定

2030年度達成目標 《2013年度比47%以上削減》

2050年 ゴール 《実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」》

- ・北九州市が目指す脱炭素社会：脱炭素化を軸に都市や企業の競争力を高め
快適で災害に強い、誰もが暮らしやすい社会をつくる

- ① エネルギー：あらゆる分野で化石燃料から電化を進め、再エネやCO

- ② フリー水素を最大活用することで化石燃料からの脱却し、脱炭素化
- ② 産学官の連携で研究開発を進め、イノベーションの早期実現を図る事で、産業・経済社会を脱炭素化
- ③ ライフスタイルの変革…脱炭素化ライフスタイルに
- ④ 気候変動を踏まえた強靱なまち…域内全体での蓄電システム構築し災害時の再エネによる電源確保等、脱炭素で強靱なまち

3、北九州市が 2030 年に目指すまちの姿

- ・SDGs を踏まえた教育の実践による「未来の人財が育つまち」
- ・社会課題解決につながる「持続可能なビジネスが生まれ育つまち」
- ・ダイバーシティの推進による「みんなが活躍できるまち」
- ・アジア諸都市を中心とした「世界のグリーンシティをけん引するまち」
- ・環境と経済の好循環による「ゼロカーボンシティを目指すまち」

4、北九州市が目指す「地方創生SDGs」

- ・課題：少子高齢化、人口減少・経済の縮小、産業構造の変化
外部環境の変化(ESG投資、脱炭素・DX、コロナ等)
- ・方向性：「行動の10年」の中で、認知から実践へ
- ・SDGs を原動力にした地方創生(企業の成長と社会課題の解決を同時実現)

5、市民・企業・行政が連携して地方創生SDGsを推進・普及とPR

- ① 市民：北九州SDGsクラブ（プラットフォームの形成）
市民・企業、団体、誰でもSDGsクラブに入会可能。会員数1,872
- ② 企業（経済・環境・社会の統合的な取り組み：GX・DXの推進、人材の多様性）
- ③ 行政の連携（強い財源の確保：SDGs未来基金、サステイナビリティボンド自治体初）
- ④ SDGsマークの作成：多様な主体（SDGsクラブ会員、SDGs登録事業者など）が北九州市と連携してSDGsに取り組んでいることをPRできるツールとして、独自の「北九州SDGsマーク」を製作した。コンセプト（多様な主体の連携によってイノベーションを生み出し、社会課題の解決に向かうのがSDGs）を周知し、官民における幅広い活用につなげていく。
- ⑤ SDGsマンスの実施令和3年10月～11月：「2021世界体操・新体操選手権北九州市大会開催に合わせ10月～11月を「北九州SDGsマンス」と銘打ち「SDGs」で各種イベントの一体感を醸成し、国内外に発信した。この月間にイベント・セミナー・環境活動・映画祭・商店街

など 100 を超えるイベントにSDG s を会場に掲げた。JR小倉駅にはシンボルオブジェ・PR動画を、また大型商業施設や商店街、行政などが一体となり主にLEDを活用したイルミネーションを点灯した。

- ⑥ 北九州SDG s 未来都市アワード：SDG s やESDの普及に貢献し、SDG s の達成に寄与する活動を展開している**学校・団体・企業の活動を表彰**し、「SDG s に資する活動」を市全体に広げていく。

令和1年度からスタートし、市民部門と企業部門で（SDG s 大賞・SDG s 賞・ESD賞）表彰。

令和1年度受賞数：22（応募件数：42）

企業：6、小中高大：9、一般：7

令和2年度受賞数：13（応募件数：49）

企業：4、小中高大：7 幼稚園：1、一般：1

令和3年度受賞数：13（応募件数：52）

企業：5、小中高大：5、一般：3

6、SDG s 経営の普及に向けて

- ①すそ野拡大からリーディング企業創出へ（宣言→登録→認証）

- ②SDG s 経営サポート（令和2年1月から）

全国初の取り組みとして20の市内金融機関と行政が連携協定を締結し、地元企業のSDG s 経営をワンストップでサポートする協力体制を整備。



成果1、マッチング・コンサルティング

金融機関によるサポート事例：13件

成果2、セミナー開催

・開催件数：15件

・開催事例／SDG s クラブや市内大学と連携して開催

脱炭素・SDG s 経営の意義・実践方法の説明

持続的な経営・事業継承の優良事例紹介

成果3、調査研究

・市内大学との連携：市内企業（約500社）に実態調査アンケートを送付、大学が結果を分析・発表

・情報の発信共有：市、金融機関、大学の連携でセミナーを開催し、企業にフィードバック

- ③新たな北九州SDG s 登録制度を構築・推進

登録要件：①「経済・社会・環境」を網羅した12項目の取り組み

②重点的な取り組みに数値目標を設定



効果：SDG s のゴール・ターゲットやSDG s 未来都市計画との関連付けを図ることができる。

- ・自社事業とSDG s の関連性の明確化
- ・方向性、貢献度を市と企業が共有
- ・社内意識の共有、向上、対外的PRに。

登録要件：⑦地域貢献の取り組み（子供食堂、公園・道路維持等）



効果：社会課題への部局横断的な取り組み推進

登録のメリット：市HPや動画等による企業名や取り組みのPR
登録証の交付、市SDG s マークの使用
入札の加点、制度融資の金利優遇
金融機関の支援（伴走、マッチングサイト）

SDG s 登録制度の成果：金融機関の積極的な支援により幅広い業種から目標（300 事業者）を上回る 458 事業者が参画 《第1～3 次登録》

業種：建設 122、サービス 106、製造 61、卸売・小売 47
金融・保険 31、その他 91 合計 458 事業者

7、SDG s のトップランナーを目指して

新たなエンジンにより、SDG s 未来都市計画に掲げる「グリーン成長都市の実現」を目指す。

① 北九州市SDG s 未来基金(令和3年4月～)

既存基金 5 基金の統合・再編で 35 億円

・美しいまちづくり基金	2 億円	} 35 億円
・水と緑の基金	3 億円	
・中小企業技術開発基金	6 億円	
・地域福祉振興基金	18 億円	
・環境保全基金一部	6 億円	

プラス

- ・毎年の経常的な収入(ふるさと納税の一定割合) 1.4 億円
- ・その他の収入(公営競技事業繰入金) 10 億円

基金活用事業R 4 年度予定 46.4 億円

SDG s 未来都市計画に掲げたビジョンの推進に資する事業

- ・SDG s リーディング企業の創出
- ・スタートアップ企業支援

- ・デジタル人材育成
- ・ゼロカーボン関連：風力発電、中小企業の脱炭素化推進
- ・介護ロボット
- ・小中学校の英語体験プログラム教育

② 北九州市サステナビリティボンド(令和3年10月)

SDGs戦略(ビジョン)達成に向けた取り組みを推進するための資金調達の一環として自治体初となるサステナビリティボンドを発行した。

活用事業：洋上風力発電事業、防災対策事業

特別支援学校の整備、新科学館の整備、子ども総合センター
公共施設の省エネルギー化、総合療育センター、

発行概要

《機関投資家向け》

年限：10年債(満期一括償還)、発行額：100億円、利率：0.145%

《個人向け》

年限：5年債(満期一括償還)、発行額：5億円、利率0.05%

SDGs未来都市計画を着実に推進する強い財源を確保、市が先導的役割を果たし、SDGs経営の機運を醸成していく。



SDGsのトップランナーを目指し、

日本一住みよいまち・世界に貢献するまちに

経済：人と環境の調和により、新たな産業を拓く

社会：ひとり一人が行動し、みんなが輝く社会を拓く

環境：世界のモデルとなる持続可能なまちを拓く

行政体内部の執行体制 ■ 庁内の横断的な推進体制

【北九州市「SDGs未来都市」庁内推進本部】(2018年2月設置)

自治体SDGsを推進するにあたり、市全体の施策にかかる意思決定や、関係部局における相互の緊密な連携を図るため、市の内部組織として市長を本部長とする「北九州市『SDGs未来都市』庁内推進本部」を設置した。SDGsにおける今後の取組の進め方などについての検討・議論や情報共有を行っている。

【SDGs推進室】(2019年4月設置)

市役所関係部署との調整を行うとともに、企業、地域団体、学校等、幅広いステークホルダーの参画による全市一丸となった取り組みを強力に進め、さらにそれ

を市内外に発信していくため、SDGsの中核を担う専任組織を新設し、推進体制を整備した。

【SDGs推進担当課長会議】（2019年4月設置）

市役所の各局・区・室等の総務担当課長30名を「SDGs推進担当課長」と兼務としており、実務者レベルでSDGsに関する情報共有や協議等を行うことで、横断的な連携によりSDGsの推進する体制を整備した。

今後はこれまでの取組をベースに、様々なステークホルダーの取組を一層「見える化」することで、産学官民一丸となって、着実に計画を実行していく。SDGsを原動力に地方創生や地域活性化を図り、「市民生活の質（QOL）の向上」「都市ブランド力の向上」につなげ、「SDGsのトップランナー」を目指すことで、「日本一住みよいまち」の実現に繋げていきたいと考えている。

以上、先進的な北九州市の取り組み状況を詳細に説明頂き、ただ圧倒される思いで一杯になりました。庁内の横断的組織体制の「SDGs推進室」の設置に始まり、SDGs未来都市計画を策定し、産学官民が連携し、目標を明確に計画に、課題に取り組み、評価表彰し、イベントやセミナーも開催し、普及推進を図られている事、そのうえ、SDGs戦略（ビジョン）達成に向けた取り組みを推進するための資金調達の一環として自治体初となるサステナビリティボンドを発行したこと等々、大変参考になる研修でした。

総務常任委員会行政視察研修所感

	委員名
川北 善伴	
<p>1 研修日程 令和 4年 7月 20日 (水)</p> <p>2 研修先 熊本県宇土市議会</p> <p>3 研修目的 防災、減災の取り組みについて</p> <p>4 研修所感</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三豊市においては震度6強、震度7が予想されている。 宇土市の場合、前震(M6.5)、本震(M6.4)であるが、地震が起こってからは何もできない。日頃の訓練が必要との事である。 ・震災直後の市の行動としては、職員の大半が現場と避難所対応にとられている。 4月19日に市民体育館に市役所機能を仮移転するが大半の通常業務は停止。 ・市民は指定避難所、自主避難所、車中泊にお分散して避難。備蓄品は1日で枯渇(3日は必要)し、車中泊の人達には届いていない。 車中泊できる場所も決めておけば届ける事ができる。 ・災害ゴミについては、グラウンドを一次仮置き場としていたが、10日程で満杯、又仮置場への道路に大きな渋滞が発生している。 何ヶ所かに分散しておくべきか？(延日数 103日 84,000t) ・本震発生から10日後のH28.4.26日に災害対策本部住宅対策班を設置している。その後H28.7.15日から健康福祉部が中心となり、被害者支援室、H29.4.1、復興支援室 H30.4.1、復興支援室の中に復興支援班を設置して、小さな事まで対応している。緊急時の職員の配置も考えておく必要もあるのか。 ・「記憶にない＝起こらない」ではなく「記録にあれば＝必ず起こる」 大規模災害になれば行政(公助)も手が足りない。 ・熊本地震では、前震から3日間は物流が停止し、水も食料も入ってこない 最低3日分の水と食料は各家庭で常時備蓄(自助)必要 	
<p>1 研修日程 令和 4年 7月 21日 (木)</p> <p>2 研修先 熊本市広域防災センター</p> <p>3 研修目的</p> <p style="padding-left: 20px;">1. 施設見学</p>	

2. 震災発災時の初期対応とその後の取り組み等

4 研修所感

- ・無線等や電話など様々な災害情報が輻輳し、災害初期における現場の状況や正確な情報を把握するのが困難であった。
多数の119番通報に対応するために18回線から28回線まで拡張。
- ・震災直後の市の行動としては、職員の大半が現場と避難所対応にとられている。
- ・災害や救急出場に関する明確な基準がなかったため、119番に対応していくにつれて、段々と車両が不足し、結果、本当に消防機関の助けが必要とする事案に対して出動させる事ができなかった。
- ・市組織の見直し。
- ・災害発生時の広域消防と消防団との連絡方法の見直し。
- ・強い揺れによりシステムの機能が使用できなくなった時の対応。

1 研修日程

令和 4年 7月 21日 (木)

2 研修先

佐賀県基山町議会

3 研修目的

移住・定住の取り組みについて

4 研修所感

- ・基山町は福岡市のベッドタウンとして発展している。昭和30～40年代の大規模住宅の開発による転入者が増。
現在は、宅地開発が可能となる土地に道路を整備する民間事業者に対し、「開発行為に伴う道路整備補助金」(最大500万円)を交付して、民間事業者による宅地開発を促している。
- ・令和2年に「基山っ子みらい館」を新設して誰もが気軽に訪れることができる子育て支援及び就労支援のための拠点施設として位置付けている。
又、基山町版ハローワークを最大限に活用して子育て世帯の働く力を引き出している。又、若者世帯の定住促進住宅を建設。30戸の内町外からの移住者15世帯(53名)町内転居15世帯(40名)で満室となっている。
- ・その他、移住により住民となった方がその地域になじむことができるように多くの事業に取り組んでいる。

1 研修日程

令和 4年 7月 22日 (金)

2 研修先

北九州市

3 研修目的

SDGsの取り組みについて

4 研修所感

- ・北九州市では、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」を中心にSDGsに取り組んでいた。
北九州港は国が初めて指定した洋上風力発電の拠点港湾「基地港湾」の4港のうちの1港である。
響灘地区にはリサイクルや廃棄物処理の研究機関が集積又リサイクル工場を集積し、廃棄物やエネルギー循環システムを作っている。
- ・「質の高い教育をみんなに」については持続可能な社会を創る担い手の育成に取り組んでいる。
幼稚園児から高校生まで「課題」に気づき、解決に向けた行動をできる人材の育成。
- ・北九州市の教育大綱に明記（令和2年～）
- ・北九州市域の高校（公私立計41校中）の約半数がSDGsをテーマとした「総合的な探求の時間」の授業に取り組む、取り組もうとしている。
- ・SDGs経営サポート（令和2年1月～）として、全国初の取り組みとして、20の市内の金融機関と行政が連携協定を締結し、地元企業のSDGs経営をワンストップでサポートする協力体制を整備している。
- ・市民・企業・行政が連携して取り組んでいる。

総務常任委員会行政視察研修所感

委員名	市川 洋介
<p>1 研修日程 令和4年7月20日(水)午後2時～</p> <p>2 研修先 熊本県宇土市</p> <p>3 研修目的 「防災・減災の取り組みについて」</p> <p>4 研修所感 熊本県に住む人は昔から(熊本では大きな地震は起きない)と教わってきましたとのことでしたが、これについては私たちが住む三豊市も同様に言えることである。 私たちが心のどこかで三豊市では大きな災害は起こらないと考えると、決して安易な結論は出せないと思われる。</p> <p>災害時には行政が助けてくれると思ってないか?小規模災害は別として大規模災害になれば行政(公助)も手が足らず、宇土市のように防災対策本部となるべき市役所自体が被災してしまい、被害状況の確認、被害状況への直接対応、2次災害への防止措置、避難所の開設、運営、物資の調達、配送など数えきれない業務が発生したが、市役所が被災したため対応等がかなり厳しいものになったとのことである。 三豊市において大地震がいつ発生するか分からないが、30年以内に80%の確率であることから、これに対する準備、対策、心構えが必要である。</p> <p>①【記憶にない=災害は起こらない】ではなく【記録があれば=必ず起こる】 ②大規模災害になれば行政も手がまわらない ③【かゆいところに手が届かない】のではなく【痛いところに手が届かない】 ④交通が寸断されると応援も来ない ⑤頼りになるのはご近所の人 ⑥助け合い、励ましあい ⑦物流が停止 【水がない】、【食べ物がいない】、【電気が使えない】 ⑧予防的避難と事前の準備 ⑨気象情報の収集 ⑩明るいうちに安全な場所への避難 ⑪【この程度なら大丈夫】との判断はしてはいけない</p> <p>以上のことから三豊市においても早急に対応し、また学習しなければならない。そして、現在行われている防災訓練だけでなく、形骸化されていない訓練や学習が必要である。</p>	

1 研修日程

令和4年7月21日(水)9時～10時半

2 研修先

熊本県熊本市

3 研修目的

「熊本市広域防災センター」

- ・熊本地震の概要と消防局の対応
- ・熊本地震への対応と教訓

4 研修所感

熊本市における熊本地震においての119番通報は48853件、火災169件、救急件数36666件と通常では考えられない対応であったとのこと。

消火活動、救急搬送、救助活動、被災状況の確認、公共施設等の被害状況の確認、住宅の被災状況の確認、インフラの状況、物資の搬送、給水活動で休むことが出来ない程の業務量であり、圧倒的に人手不足に陥り、その上に2次災害、避難施設の対応など、このような災害時には適応すべくシステムを構築しなければならない。

人的被害

死者 264人

重傷者 2730人

住宅被害

全壊 8663棟

半壊 34498棟

一部損壊 154074棟

行政側も市役所職員も消防署職員も被災者であることを忘れてはいけない。

教訓

- ①システムダウンした場合に備え、代替システムの構築と準備
- ②防災センター、消防署、市役所の被災に備え、代替施設の想定と準備
- ③119番通報の多発を想定し電話回線の確保
- ④コールトリアージの策定
- ⑤BCPの確率

1 研修日程

令和4年7月21日(水)14時～15時半

2 研修先

佐賀県基山町

3 研修目的

「移住・定住の取り組みについて」

4 研修所感

三豊市は香川県において一番人口減になっている。その状況を鑑みて、どうにか人口減に歯止めをかけるべき基山町のハード面、ソフト面の事業を参考に対策を講じる必要がある。

①多世代交流センターの設立

こどもから高齢者までが自由に集まれて交流できる場所

②基山町学宿所

地方創生拠点整備交付金を活用してスポーツ振興を核として町の活性化を図るために町に無い宿泊機能を備えた学宿所を整備

③基山町図書館

町民の交流拠点となる場所

④基山PAふるさと名物市場の設立

基山町独自の名産品開発と販売

⑤6次産業化による耕作放棄地対策事業

エミューの飼育と商品化

⑥移住体験住宅の建設

町内にある空き家の利用とリノベーションして無料宿泊体験

⑦基山町SGKプロジェクト

シニア層の地域貢献

⑧地方創生に関する大学との連携

産学官連携

定住促進課

①定住促進に関すること

②人口問題に関すること

③土地利用計画の調整に関すること

④住宅全般に関すること

⑤公営住宅の整理に関すること

⑥住宅使用料の収納に関すること

⑦土地開発公社に関すること

⑧都市計画の推進事業に関すること

⑨開発行為の指導、協議、建築に関すること

⑩都市計画審議会に関すること

⑪地域公共交通に関すること

⑫公共交通機関との調整に関すること

今後、益々人口が減少してゆく三豊市において大変参考になったが三豊市独自の定住促進の考え方やシステムを改めて構築してゆく必要性を感じた。

1 研修日程

令和4年7月22日（水）10時～11時半

2 研修先

福岡県北九州市

3 研修目的

「SDGsの取り組みについて」

4 研修所感

北九州市は第1回ジャパンSDGsアワード特別賞を受賞し自治体としては北九州市下川町のみが受賞しています。SDGsの理念に沿った基本的総合的取り組みを推進しようとする。

都市。地域の中で特に経済、社会、環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市、地域を国がSDGs未来都市として選定するものである。特に先導的な取り組みについて自治体SDGsモデル事業として選定されています。

選定されている自治体は気にと連携しながら3年間の計画を策定し実施することとされている。

SDGs未来都市、自治体SDGsモデル事業の成功事例の普及展開等を行うことで地域創生の深化につなげる。

北九州市SDGs戦略

- ①社会課題解決につながる持続可能なビジネスが生まれ育つ町
- ②ダイバーシティの推進によるみんなが活躍出来る町
- ③SDGsを踏まえた教育の実践による未来の人材が育つ町
- ④環境とけいざいの好循環によるゼロカーボンシティを目指す町
- ⑤アジア諸都市を中心とした世界グリーンシティをけん引する町

総務常任委員会行政視察所感

	委員名
金子 辰男	
<p>1 研修日程 令和4年7月20日(水) 13:45～</p> <p>2 研修先 熊本県宇土市</p> <p>3 研修目的 防災・減災の取り組みについて</p> <p>4 研修所感 8年前に最大震度7発生、発生直後の状況、被害状況、大地震後の大水害、避難所の状況、救援物資の状況、人的支援の状況、被災者の状況、庁舎機能の状況などなど詳しく説明を受けた。災害時には行政が助けてくれる、と思っていませんか。一番頼りになるのはご近所さん。自助、共助、公助プラス近所。助け合い、励ましあって困難を乗り越える。一番大切な心に響いた。</p>	
<p>1 研修日程 令和4年7月21日(木) 9:00～</p> <p>2 研修先 熊本市広域防災センター(熊本市消防局)</p> <p>3 研修目的 震災時の取り組みについて</p> <p>4 研修所感 熊本地震への対応と教訓。1、消防局対策部の対応はどうだったか。地震発災の時から6年を迎えている。各担当官の記憶も生々しく、発災直後からの復旧、復興に全力で取り組んできた状況が理解できた。それが地震発生率の低い予想による、油断していた、との反省から各部、各セクションにおける教訓として生かされようとしている。最後は管理職としての教訓で締め括っている。</p>	
<p>1 研修日程 令和4年7月21日(水) 14:00～</p> <p>2 研修先 佐賀県三養基郡基山町</p> <p>3 研修目的 移住・定住の取り組みについて</p>	

4 研修所感

基山町は、佐賀県の東端に位置し、福岡県筑紫野市、小郡市に隣接し、人口は17,437人だが、福岡県の各大都市のベッドタウン化しているので私たち三豊市とは、条件が全く異なる。移住、定住の取り組み、政策のハード面、ソフト面、効果、成果が出ている。羨ましい限りだ。

1 研修日程

令和4年7月22日（金）10:00～

2 研修先

福岡県北九州市

3 研修目的

SDGsの取り組みについて

4 研修所感

SDGs 未来都市、に選定された背景と評価について。北九州市企画調整局を訪問した。「真に豊かさ」にあふれ、世界に貢献し信頼される「グリーン成長都市」へ～とある。人口93万3,398人、香川県規模の政令指定都市である。まさに先進地と感じた。便利さと豊かさはそのままに、大人たち人間を取り巻く環境と子供達を安心安全な自然環境の中で。40年前50年前のごくごく自然な素朴な時代を取り戻そうとしている。もうこれ以上破壊が進まないよう。もうこれ以上便利にならなくてもいい。人間のエゴも感じるが、方向性としてはあっていると思う。が、議員の会派構成や博多の町の雰囲気とは違った感がある。

総務常任委員会行政視察研修所感

委員名	瀧本 哲史
<p>1 研修日程 令和4年7月20日(水)</p> <p>2 研修先 熊本県宇土市</p> <p>3 研修目的 防災・減災の取り組みについて</p> <p>4 研修所感 説明に対する学び</p> <p>i 備蓄品が1日で枯渇(保存水・保存食8,000食分)</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>指定避難所に発生直後、6,455人が避難したため備蓄品が1日で無くなってしまった</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>現状の備蓄品を確認して、宇土市の例も参考に備蓄品数量の適性を測るべき</p> <p>ii 市役所の損壊</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>宇土市役所本庁舎の4・5階部分が損壊したため、市役所機能の大半を喪失した</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>宇土市の場合は、近くにある市民体育館が損壊を免れたため、市役所機能を移転できた</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>移転はできたものの、仮の庁舎なので、発生後2週間経っても電話回線6本にPC6台しか、情報通信機器がない状況だった</p> <p>また、机の代替を体育倉庫にあった卓球台にした</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>非常時の通信機能に対するリスクヘッジを、考えるべき</p> <p>iii 震災後の住民アンケートの結果より</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>1日でも避難したことのある場所は?</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>86%の方が自動車(車中泊)と回答</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>プライバシーや安全の観点から、車中泊をした方が非常に多かった</p>	



自家用車が、避難先として利便性が高かったことを踏まえて、災害準備を考えることを周知すべき

所感

印象に残った市の担当者の話に、熊本県自体も震災前は、比較的震災が少ない街として移住促進などの際にキャッチフレーズとして市は活用していたが、こういう事態になったということ。

香川県に似ているなど感じた。同時に香川にも起こり得ることと感じ、決して他市の話では無い。

準備することで、日頃の安心も確保でき、万が一被災しても対応力が違うと思う。

そのために、BCPの策定やその他の防災活動に力を入れるべき。

1 研修日程

令和4年7月21日（木）

2 研修先

熊本市広域防災センター

3 研修目的

防災センターの説明・見学

4 研修所感

説明に対する学び

i 2016年発生熊本地震前の地震発生率



50年以内1%以下（地震調査研究推進本部資料2016年1月現在）



事前予測は難しい



香川県にも起こり得ること

ii 当初予想していた消防対策室の拡張



関係機関との連絡や情報収集に支障をきたした



十分な対策スペースを確保できる場所を、事前に想定する

iii 無線等や電話など災害情報が輻輳し、現場の状況や正確な情報を把握するのが

困難であった



情報の整理が、災害時には不可欠



ICT に力を入れること

特に、災害現場からの情報を各機関と共有するため、IP カメラやタブレットやドローン等を活用し、災害情報の早期把握をすること

所感

防災対策の説明を聞いた後、センター設備の見学を行った。

その中に、地震体験装置というものがあつた。よくテレビなどで見かけるモデルルームの一室のような部屋で、揺れる装置が備わつていて地震を実際に体験できるものだ。残念ながら、私は時間の都合上体験できなかったが委員の他の方が体験をした。

その様子を、見ていたのだが最高レベルの震度 7 に設定すると近くにあるものにしがみついても、立つのは困難な様子だった。

少しでも揺れを感じた場合、できるだけ早く机などの下に潜り込み、手を頭に組み頭部をも守るようにして、うつ伏せに小さくなることが大事である。

1 研修日程

令和 4 年 7 月 21 日 (木)

2 研修先

佐賀県基山町

3 研修目的

移住・定住の取り組みについて

4 研修所感

説明に対する学び

i ここ 10 年で、0～9 歳までの人口割合が増えてきた理由



若者向けの定住促進住宅を建設



3LDK のサイズを 30 戸 (6F 建) 相場より安い賃料で貸し出した



スタートから満室 (93 名)



隣接する大きい市の、ベッドタウンとしての需要があつた

↓
出生率を考えた、ニーズを汲み取ることが大事

ii 定住政策の補助金を増額

↓
若者向けの補助金に特化している

↓
限られた予算に対してターゲットを絞り、若い世代の家庭に移住を促している

↓
予算配分はメリハリを付けることも考えるべき

所感

隣接する市が産業の盛んな地域で、久留米駅や博多駅も電車で 20～30 分の位置に基山町はあるということで、都市のベッドタウンとして人口増の活路を見出した。つまり、都市は家賃などの高さや自然の少なさに対する評価を、ニーズとして捉えて、ターゲットを 40 歳以下世帯に絞りこむ移住・定住政策を行なっている。三豊市も役割を適性に判断して、ニーズを捉えて、ターゲットを絞り政策を行うべきだ。

1 研修日程

令和 4 年 7 月 22 日（金）

2 研修先

福岡県北九州市

3 研修目的

SDGs の取り組みについて

4 研修所感

説明に対する学び

i 行政組織が一体となって取り組む

↓
市長の強力なリーダーシップの下に、各部課が SDGs を通した価値観を持つ

↓
各部課が SDGs 視点からの、数値目標を持って取り組んでいる

↓
スタートから理解するのではなく、大きい価値観を持ち行動しながら学んでいくプロセスを構築すること

ii 地域事業者のステップアップ的取り組み

↓
宣言、登録、認証と段階的な発展の仕組みがある
↓
地域事業者がレベルにあった取り組みができるとともに、発展性があるので
地域事業者自体が成長を感じられる仕組みになっている
↓
地域事業者に、複数のメリットを感じられる仕組み作りが不可欠

所感

担当者の方に、事業者が感じられるインセンティブによって加入が促されるのかとお聞きした際、現状の段階は、インセンティブより加入して無いことによるネガティブなイメージを抱かせないことが、加入促進に繋がっているというお話を聞いた。

具体的に言うと、サプライチェーンである以上加入していないと、信用に欠ける部分があり、取引先の心象が悪いなど、取引先企業に対して最低限度の要件となっている状況らしい。

取り組みの段階による部分もあると思うが、メリットだけを提示して SDGs の取り組みを推進していただくだけではなく、段階に応じたアプローチが必要なことを学んだ。